



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名	富士興産株式会社	上場取引所	東
コード番号	5009	URL	http://www.fkoil.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	金丸 勇一
問合せ先責任者	(役職名) 取締役執行役員経理部長	(氏名)	松崎 博文 (TEL) 03(6859)2050
定時株主総会開催予定日	平成30年6月28日	配当支払開始予定日	平成30年6月29日
有価証券報告書提出予定日	平成30年6月28日		
決算補足説明資料作成の有無	無		
決算説明会開催の有無	無		

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	56,834	20.1	699	△11.3	774	△11.1	733	20.9
29年3月期	47,306	△5.6	788	24.9	871	18.3	606	34.7

(注) 包括利益 30年3月期 765百万円 (22.2%) 29年3月期 626百万円 (132.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	83.92	—	7.6	4.3	1.2
29年3月期	69.43	—	6.7	5.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	19,138	9,918	51.8	1,135.03
29年3月期	16,895	9,275	54.9	1,061.46

(参考) 自己資本 30年3月期 9,918百万円 29年3月期 9,275百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,262	△641	△157	4,484
29年3月期	838	△1,054	△181	4,021

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	122	20.2	1.4
30年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	139	19.1	1.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		25.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,300	23.9	150	317.4	150	71.8	150	△38.5	17.17
通期	64,500	13.5	650	△7.1	750	△3.2	550	△25.0	62.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	8,743,907株	29年3月期	8,743,907株
② 期末自己株式数	30年3月期	5,378株	29年3月期	5,169株
③ 期中平均株式数	30年3月期	8,738,647株	29年3月期	8,738,746株

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	54,088	20.6	454	△23.4	617	△17.9	590	14.5
29年3月期	44,855	△6.2	593	34.4	752	18.6	515	37.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	67.54	—
29年3月期	58.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,350	8,458	48.7	967.90
29年3月期	15,201	7,958	52.4	910.70

（参考）自己資本 30年3月期 8,458百万円 29年3月期 7,958百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における我が国経済につきましては、好調な世界経済を背景とした輸出の増加に支えられ、民間設備投資も堅調に推移し、国内消費の持ち直しはやや鈍かったものの、着実に景気回復の動きが続きました。

このような経営環境の下で、当社グループは、当期を中期経営計画『「FK17変革とチャレンジ」～強固な事業基盤の再構築を目指して～』の最終年度として、その基本方針と事業別施策に沿って、各事業に取り組んでまいりました。しかしながら、当社グループのコア事業である石油事業では、物流経費の増加や在庫影響による利益の減少などから、損益面では好調であった前期を下回りました。

子会社が営むホームエネルギー事業とレンタル事業の業績につきましては、ホームエネルギー事業は、設備投資に係る関連経費などの増加から、利益は前期を若干下回ったものの、レンタル事業は、営業基盤である北海道の需要回復などから、前期を大幅に上回ることができました。また、環境関連事業として取り組んでいるメガソーラー発電事業につきましては、売電額は前期を上回りました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は、石油事業における製品販売価格上昇などの影響により、前期比95億円(20.1%)増加の568億円となりました。損益面では、売上総利益は、前期比41百万円(1.0%)増加の4,080百万円となったものの、営業利益は、販売費及び一般管理費の増加から、前期比89百万円(11.3%)減少の699百万円となり、経常利益も前期比96百万円(11.1%)減少の774百万円となりました。法人税等を調整した親会社株主に帰属する当期純利益は、当社の税効果会計における企業分類が変更したことなどにより、法人税等調整額に利益項目として、187百万円を計上できたことから、前期比126百万円(20.9%)増加の733百万円となりました。

なお、当期の業績は、中期経営計画(平成27年度より3ヵ年)の最終年度として、連結における数値目標である経常利益額を上回っており、これにより3ヵ年全ての事業年度で中期経営計画の数値目標を上回ることができました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

「石油事業」

石油業界におきましては、原油価格は、当期の前半まで50ドル/バレルを挟んで安定した動きとなっていたものの、産油国の協調減産継続に中東などの地政学的リスクも重なり、秋口から上昇基調に転じ、当期末には、60ドル/バレルを超えて推移しました。国内の石油製品需要につきましては、冬季の気温低下などから、灯油は増加したものの、重油は漸減傾向が続いており、全体では、ほぼ前期並みとなりました。

このような厳しい環境の下で、当社グループは、業界再編を進める石油元売各社が、新たに打ち出した価格政策などへの対応に鋭意取り組み、上昇した製品仕入コストの製品販売価格への転嫁に努めましたが、物流経費の増加や在庫影響による利益の減少などから、損益面では前期を下回りました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は、製品販売価格の上昇などの影響により、前期比90億円(20.5%)増加の531億円となったものの、営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などから、前期比164百万円(31.4%)減少の360百万円となりました。

「ホームエネルギー事業」

北海道道央地域に営業基盤を有するホームエネルギー事業(LPG・灯油など家庭用燃料小売事業)におきましては、暖房用灯油は、節約志向の定着などによる減少傾向はあるものの、冬季の気温低下による需要増がこれを上回り、販売数量は増加しました。LPGの需要につきましても、堅調に推移しました。

このような環境の下で、当社グループは、LPGの積極的な営業活動と新規投資により、供給戸数の拡大を図るとともに、採算販売の徹底にも取り組みました。また、安全を第一として、保安投資にも努めてまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は、製品販売価格の上昇などの影響により前期比130百万円(9.4%)増加の1,527百万円となりました。また、営業利益は、新規顧客獲得のための設備投資に係る関連経費などの増加から、前期比17百万円(12.9%)減少の118百万円となりました。

「レンタル事業」

北海道道央地域に営業基盤を有する建設機材レンタル事業におきましては、道内の公共工事の発注額が前年を上回り、民間投資にも持ち直しの気配が見えてまいりました。

このような環境の下で、当社グループは、地元企業の需要取り込みに力を入れるとともに、需要の高い機材の充実を図り、保有機材の有効活用に努めました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は、工事件数の増加や大規模工事向けの受注獲得などから、前期比252百万円（18.2%）増加の1,634百万円となり、営業利益は、前期比68百万円（118.1%）増加の126百万円となりました。

「環境関連事業」

当社グループが、新規事業として取り組んでいる環境関連事業のうち、メガソーラー発電事業につきましては、前期に鹿児島県と茨城県に新規発電所を開所し、当期は、既存の施設（千葉県・群馬県）と合わせ4ヶ所（6メガワット）の発電所がフル稼働となりました。また、グリーン商品であるアドブルー(※)の販売につきましては、販売数量はまだ少ないものの、前期比22.5%の増販となりました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は、夏場の悪天候による売電の減少はあったものの、前期比93百万円（24.1%）増加の483百万円となり、営業利益は、前期比25百万円（37.9%）増加の94百万円となりました。

(※)アドブルー (AdBlue) :ディーゼル車の排ガス中の窒素酸化物 (NOx) を無害化する「SCRシステム」に使われる高品位尿素水。

②次期の見通し

今後の我が国経済につきましては、輸出の増加や民間設備投資の拡大・国内消費の上昇などの動きから顕著となった景気回復の流れが、当面は続くと考えられているものの、中東やアジアの一部における地政学的リスクが不安材料となっております。

石油業界におきましては、国内の石油需要が漸減する中で、石油元売各社を中心に、需要に見合った生産体制の確立や総合エネルギー企業への転換を目的とした業界再編・事業再編が、急速に進んでおり、これらの動きが国内市場に大きな影響を及ぼしております。

このような状況の下で、当社は当社グループを取り巻く今後の事業環境について、以下のとおり整理いたしました。

[事業環境認識]

- a. 技術革新や環境規制強化などによる石油製品需要漸減の継続
- b. 石油元売再編を契機とした需給均衡への確かな動き
- c. 石油製品市場の縮小がもたらす石油販売会社の競争激化

そのうえで、当社グループは、当期で終了した中期経営計画の結果を踏まえ策定した、平成30年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画『「FK20 次代への進化と挑戦」～さらなる企業価値向上を求めて～』をスタートいたしました。当社グループは、この新中期経営計画の目標達成を目指して、グループ一丸となり、鋭意取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高645億円、経常利益7.5億円、親会社株主に帰属する当期純利益5.5億円となる見通しであります。

セグメント別売上高及び営業利益の見通しは、下記のとおりであります。

	石油事業	ホームエネルギー事業	レンタル事業	環境関連事業	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	60,900	1,500	1,600	500	64,500
営業利益	340	110	90	110	650

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当期末の連結総資産は、前期末に比べ2,242百万円増加して19,138百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1,473百万円や現金及び預金の増加463百万円、有形固定資産の増加244百万円などの増加要因によるものであります。

また、連結負債合計は、前期末に比べ1,600百万円増加して9,219百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,527百万円などの増加要因が、繰延税金負債の減少120百万円などの減少要因を上回ったことによるものであります。

連結純資産合計は、利益剰余金の増加611百万円などにより642百万円増加して9,918百万円となり、この結果、当期末における自己資本比率は51.8%となりました。

なお、受取手形及び売掛金・支払手形及び買掛金の増加は、原油価格の高騰により製品仕入価格と製品販売価格が上昇したことなどによるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動による資金の増加が、投資活動及び財務活動による資金の減少を上回りました。これにより当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ463百万円増加して4,484百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,262百万円（前期は838百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の増加額1,526百万円や税金等調整前当期純利益822百万円などの資金増加要因と、減価償却費480百万円などの非資金項目の合計額が、売上債権の増加額1,473百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、641百万円（前期は1,054百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出712百万円などの資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、157百万円（前期は181百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額122百万円などの資金減少要因によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	36.9	53.0	59.8	54.9	51.8
時価ベースの自己資本比率(%)	25.5	31.5	24.6	26.0	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	4.0	1.0	1.7	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.5	15.2	58.8	48.6	137.3

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社業績に応じた配当を基本としつつ、中期的な収益見通しおよび将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、安定した配当の継続に努めていく方針であります。

当期の配当につきましては、中期経営計画の達成を踏まえ、当初予想（平成29年5月15日公表）の1株当たり14円から、2円を上乘せし16円の予定に変更いたしました。また、次期の配当につきましては、平成31年3月期の連結業績予想及び今後の資金需要などを勘案し、1株当たり16円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,021	4,484
受取手形及び売掛金	6,853	8,327
商品及び製品	372	435
繰延税金資産	55	50
その他	355	271
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	11,653	13,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,783	3,871
減価償却累計額	△2,246	△2,380
建物及び構築物 (純額)	1,537	1,490
機械装置及び運搬具	1,303	1,367
減価償却累計額	△218	△296
機械装置及び運搬具 (純額)	1,085	1,071
土地	1,277	1,265
建設仮勘定	3	317
その他	2,302	2,476
減価償却累計額	△1,847	△2,017
その他 (純額)	455	459
有形固定資産合計	4,359	4,604
無形固定資産	175	163
投資その他の資産		
投資有価証券	573	615
繰延税金資産	3	61
その他	131	132
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	706	805
固定資産合計	5,241	5,574
資産合計	16,895	19,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,757	6,285
未払金	453	409
未払法人税等	70	207
預り金	1,430	1,416
その他	215	323
流動負債合計	6,929	8,642
固定負債		
繰延税金負債	129	9
役員退職慰労引当金	29	33
修繕引当金	9	14
環境対策引当金	5	7
退職給付に係る負債	448	468
その他	67	42
固定負債合計	690	576
負債合計	7,619	9,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	48	48
利益剰余金	3,462	4,073
自己株式	△5	△5
株主資本合計	9,033	9,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242	274
その他の包括利益累計額合計	242	274
純資産合計	9,275	9,918
負債純資産合計	16,895	19,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	47,306	56,834
売上原価	43,267	52,754
売上総利益	4,039	4,080
販売費及び一般管理費	3,250	3,380
営業利益	788	699
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	14
固定資産賃貸料	93	94
業務受託料	48	38
軽油引取税交付金	30	29
その他	16	8
営業外収益合計	204	184
営業外費用		
支払利息	17	9
固定資産賃貸費用	39	47
業務受託費用	50	43
その他	14	8
営業外費用合計	122	109
経常利益	871	774
特別利益		
固定資産売却益	56	57
その他	—	2
特別利益合計	56	60
特別損失		
固定資産売却損	—	3
環境対策引当金繰入額	—	7
環境対策費	57	—
その他	2	2
特別損失合計	60	13
税金等調整前当期純利益	867	822
法人税、住民税及び事業税	169	275
法人税等調整額	90	△187
法人税等合計	260	88
当期純利益	606	733
親会社株主に帰属する当期純利益	606	733

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	606	733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	31
その他の包括利益合計	19	31
包括利益	626	765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	626	765
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527	48	2,978	△5	8,549
当期変動額					
剰余金の配当			△122		△122
親会社株主に帰属する当期純利益			606		606
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	484	△0	484
当期末残高	5,527	48	3,462	△5	9,033

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	222	222	8,771
当期変動額			
剰余金の配当			△122
親会社株主に帰属する当期純利益			606
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	19	19
当期変動額合計	19	19	503
当期末残高	242	242	9,275

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527	48	3,462	△5	9,033
当期変動額					
剰余金の配当			△122		△122
親会社株主に帰属する当期純利益			733		733
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	611	△0	610
当期末残高	5,527	48	4,073	△5	9,644

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	242	242	9,275
当期変動額			
剰余金の配当			△122
親会社株主に帰属する当期純利益			733
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31	31	31
当期変動額合計	31	31	642
当期末残高	274	274	9,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	867	822
減価償却費	446	480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△276	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	3
修繕引当金の増減額 (△は減少)	4	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21	20
受取利息及び受取配当金	△14	△15
支払利息	17	9
固定資産売却損益 (△は益)	△56	△54
環境対策費	57	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,801	△1,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△124	△63
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,147	1,526
未払金の増減額 (△は減少)	△6	△25
その他	△86	158
小計	1,190	1,399
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	△17	△9
法人税等の支払額	△295	△141
環境対策費の支払額	△54	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	838	1,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,036	△712
有形固定資産の売却による収入	64	79
無形固定資産の取得による支出	△72	△11
その他	△10	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,054	△641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△0
割賦債務の返済による支出	△58	△34
配当金の支払額	△122	△122
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181	△157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△397	463
現金及び現金同等物の期首残高	4,418	4,021
現金及び現金同等物の期末残高	4,021	4,484

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「ホームエネルギー事業」、「レンタル事業」及び「環境関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、石油製品等の仕入及び販売を行っております。「ホームエネルギー事業」は、家庭用燃料の小口販売を行っております。「レンタル事業」は、建設機械等のレンタル業を行っております。

「環境関連事業」は、メガソーラーによる売電等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のため採用している方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエ ネルギー事業	レンタル事業	環境関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,137	1,396	1,382	389	47,306	—	47,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	328	2	0	—	331	△331	—
計	44,465	1,399	1,383	389	47,638	△331	47,306
セグメント利益	525	135	57	68	787	0	788
セグメント資産	12,948	785	1,290	1,869	16,895	—	16,895
その他の項目							
減価償却費	63	69	210	103	447	—	447
減損損失	2	—	—	—	2	—	2
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	64	73	187	837	1,163	—	1,163

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル事業	環境関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,188	1,527	1,634	483	56,834	—	56,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	415	4	3	0	423	△423	—
計	53,604	1,531	1,637	483	57,258	△423	56,834
セグメント利益	360	118	126	94	699	0	699
セグメント資産	14,791	839	1,376	2,130	19,138	—	19,138
その他の項目							
減価償却費	66	72	217	125	482	—	482
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	36	83	232	386	739	—	739

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、[セグメント情報] 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報のその他の項目に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,061.46円	1,135.03円
1株当たり当期純利益金額	69.43円	83.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	606	733
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	606	733
期中平均株式数 (株)	8,738,746	8,738,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成30年6月28日付予定)

・新任取締役候補

取締役 吉野 幸夫(現 執行役員大阪支店長)

・退任取締役

取締役 吉田 寿一(現 取締役執行役員販売部門担当、販売部長)

(注) 取締役吉田寿一氏は、第88回定時株主総会終結の時をもって退任され、執行役員仙台支店長に就任予定であります。

(2) その他

該当事項はありません。